



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 ウェルビー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6556 URL https://www.welbe.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 千賀 貴生 (TEL) 03-6268-9542
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,894	21.0	2,527	24.0	2,659	26.4	1,828	20.0
2021年3月期	8,176	18.9	2,037	15.9	2,104	19.8	1,523	29.7

(注) 包括利益 2022年3月期 1,828百万円(20.0%) 2021年3月期 1,523百万円(29.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	63.74	63.53	34.1	31.8	25.5
2021年3月期	53.94	52.93	37.0	42.1	24.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,244	5,998	53.3	208.02
2021年3月期	5,473	4,750	86.8	167.35

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,988百万円 2021年3月期 4,750百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△1,225	△2,278	3,724	2,845
2021年3月期	1,375	△415	△394	2,601

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	4.70	—	11.30	16.00	454	29.7	10.9
2022年3月期	—	8.00	—	8.10	16.10	463	25.3	8.6
2023年3月期(予想)	—	8.10	—	8.10	16.20		25.1	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円30銭 記念配当 5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,451	16.3	1,142	△5.0	1,169	△6.1	786	△9.3	27.32
通 期	11,486	16.1	2,529	0.1	2,586	△2.8	1,856	1.5	64.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	28,788,000株	2021年3月期	28,383,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	129株	2021年3月期	129株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	28,689,117株	2021年3月期	28,246,810株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,785	12.7	2,171	8.3	2,255	9.0	1,551	3.2
2021年3月期	7,796	14.9	2,005	12.2	2,068	15.8	1,503	25.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	54.08		53.89					
2021年3月期	53.23		52.24					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	10,854		5,770		53.1	200.09		
2021年3月期	5,442		4,756		87.4	167.58		

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,760百万円 2021年3月期 4,756百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年5月19日(木)に当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信を予定しております。決算補足説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く障害福祉業界においては、わが国の障害者の総数は964.7万人となり、障害者数全体は増加傾向にあります。障害福祉サービスの利用者も年々増加しており、2020年10月から2021年10月までのサービス利用者数の伸び率は全体で6.0%となっております。このうち、当社グループの主なサービス対象である精神障害者の伸び率は7.5%、障害児の伸び率は11.7%であり、とりわけ高い伸び率となっております（厚生労働省「障害福祉分野の最近の動向」、2022年）。これらの増加傾向は中長期的に継続していくものと考えております。さらに、2021年3月より、民間企業における障害者の法定雇用率が2.2%から2.3%に引き上げられ、障害者雇用に対する高いニーズが見込まれます。

当社グループは、このような事業環境の中、全国規模で事業所の継続拡大を進めてまいりました。当連結会計年度においては、新たに就労移行支援事業所を9拠点、療育事業所を5教室開設いたしました結果、当連結会計年度末における当社グループの拠点数は、就労移行支援事業が89拠点、療育事業所が51拠点となりました。

さらに、第2四半期連結会計期間において、当社グループの主力事業である「障害福祉事業」との相乗効果を視野に入れ、5-アミノレブリン酸（「5-ALA」）の商品販売を中心とする「ヘルスケア事業」を開始いたしました。5-ALAは、天然アミノ酸の一種で、細胞内のエネルギー代謝を促進する力を持ちます。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高9,894,487千円（前連結会計年度比21.0%増）、営業利益2,527,010千円（前連結会計年度比24.0%増）、経常利益2,659,312千円（前連結会計年度比26.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,828,748千円（前連結会計年度比20.0%増）となりました。

なお、当社グループは、従来、障害福祉サービス事業の単一事業であったことから、業績として全社合計での数値を記載しておりましたが、上記のとおり第2四半期連結会計期間において新事業を開始したことから、「障害福祉事業」、「ヘルスケア事業」の各セグメント別に業績を説明いたします。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

[障害福祉事業]

障害福祉事業におきましては、それぞれの事業所において利用者数及び稼働率が向上するとともに、サービス単価が上昇したことにより、売上高は堅調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は9,203,498千円、セグメント利益は2,220,816千円となりました。

[ヘルスケア事業]

第2四半期連結会計期間において、5-ALAの商品販売開始に伴い、サプリメントを中心に販売を強化し、販売面では順調に推移しました。

これらの結果、売上高は690,989千円、セグメント利益は314,521千円となりました。

なお、前連結会計年度比については、当第2四半期連結会計期間より連結を開始したため、記載をしておりません。

また、当連結会計年度においてセグメント利益の調整額として8,327千円の損失が発生しております。セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費となり、当連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,658,703千円（前連結会計年度末残高4,080,409千円）で、前連結会計年度末に比べ5,578,294千円増加しております。主な増加要因は、商品の増加1,869,945千円、原材料及び貯蔵品の増加241,623千円、短期貸付金の増加1,700,000千円、前渡金の増加1,127,009千円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,585,347千円(前連結会計年度末残高1,392,766千円)で、前連結会計年度末に比べ192,580千円増加しております。主な増加要因は、投資有価証券の増加77,356千円、有形固定資産の増加85,497千円、敷金及び保証金の増加68,083千円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,493,825千円(前連結会計年度末残高678,775千円)で、前連結会計年度末に比べ815,049千円増加しております。主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加499,120千円、未払法人税等の増加188,044千円、1年内償還予定の社債の増加100,000千円、賞与引当金の増加13,758千円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,751,407千円(前連結会計年度末残高44,391千円)で、前連結会計年度末に比べ3,707,016千円増加しております。主な増加要因は、長期借入金の増加3,380,998千円、社債の増加321,600千円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,998,817千円(前連結会計年度末残高4,750,008千円)で、前連結会計年度末に比べ1,248,809千円増加しております。主な増加要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,828,748千円等であります。また主な減少要因は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少551,029千円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて243,200千円増加し、2,845,053千円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1,225,241千円(前連結会計年度末は1,375,348千円の獲得)となりました。これは主に、収入として税金等調整前当期純利益2,506,020千円(同2,077,193千円)、減価償却費167,000千円(同132,399千円)、支出として棚卸資産の増加2,111,569千円(同6,319千円)、前渡金の増加1,127,009千円、売上債権の増加207,945千円(同156,089千円)、法人税等の支払による支出539,134千円(同653,826千円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,278,730千円(前連結会計年度末は415,182千円の使用)となりました。これは主に、支出として貸付けによる支出1,700,000千円、投資有価証券の取得による支出200,000千円、新規事業所開設等に伴う有形固定資産の取得による支出265,262千円(同335,657千円)、敷金及び保証金の差入による支出83,708千円(同68,327千円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は3,724,250千円(前連結会計年度末は394,777千円の使用)となりました。これは主に、収入として長期借入れによる収入4,206,000千円、社債の発行による収入490,460千円、支出として長期借入金の返済による支出325,882千円(同79,958千円)、社債の償還による支出78,400千円(同28,400千円)、配当金の支払551,225千円(同255,632千円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	86.8	53.3
時価ベースの自己資本比率(%)	905.2	499.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,224.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による影響により、先行きは依然、不透明な状況となっております。

このような環境下、当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、ヘルスケア事業を開始し、事業のセグメントを「障害福祉事業」と「ヘルスケア事業」としました。あわせて、当社グループは、2023年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定しました。「障害福祉事業」においては、出店の加速、サービス品質の向上に取り組むことで、収益基盤の維持・拡大を目指してまいります。一方「ヘルスケア事業」においては、次なる成長基盤として構築に努めてまいります。詳細につきましては、本日公表の「2022年3月期決算説明資料」をご参照ください。

2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高11,486百万円、営業利益2,529百万円、経常利益2,586百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては1,856百万円を見込んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、本資料の発表日時点において把握している情報に基づいたものであり、今後、事業活動及び業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,601,852	2,845,053
売掛金	1,397,705	1,607,258
商品	—	1,869,945
原材料及び貯蔵品	6,860	248,483
前渡金	—	1,127,009
前払費用	71,701	76,061
短期貸付金	—	1,700,000
未収入金	3,758	19,844
その他	68	169,130
貸倒引当金	△1,537	△4,083
流動資産合計	4,080,409	9,658,703
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	727,802	826,012
減価償却累計額	△113,350	△153,835
建物附属設備(純額)	614,451	672,176
工具、器具及び備品	359,393	442,380
減価償却累計額	△190,048	△250,533
工具、器具及び備品(純額)	169,344	191,847
車両運搬具	22,324	20,995
減価償却累計額	△22,324	△20,995
車両運搬具(純額)	0	0
リース資産	16,707	10,684
減価償却累計額	△15,517	△4,225
リース資産(純額)	1,189	6,459
有形固定資産合計	784,986	870,483
無形固定資産		
ソフトウェア	25,731	30,706
のれん	78,471	69,503
無形固定資産合計	104,202	100,209
投資その他の資産		
投資有価証券	—	77,356
関係会社株式	10,000	—
関係会社長期貸付金	70,000	—
敷金及び保証金	278,285	346,369
長期前払費用	41,222	41,217
繰延税金資産	104,070	149,710
投資その他の資産合計	503,577	614,654
固定資産合計	1,392,766	1,585,347
資産合計	5,473,175	11,244,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	28,400	128,400
1年内返済予定の長期借入金	880	500,000
リース債務	1,276	1,470
未払金	186,510	187,343
未払費用	64,780	73,007
未払法人税等	300,663	488,708
預り金	19,121	21,163
賞与引当金	74,790	88,549
その他	2,352	5,182
流動負債合計	678,775	1,493,825
固定負債		
社債	43,800	365,400
長期借入金	—	3,380,998
リース債務	—	5,009
長期未払金	591	—
固定負債合計	44,391	3,751,407
負債合計	723,167	5,245,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	335,519	337,138
資本剰余金	332,519	334,138
利益剰余金	4,082,130	5,317,326
自己株式	△167	△167
株主資本合計	4,750,002	5,988,434
新株予約権	6	10,382
純資産合計	4,750,008	5,998,817
負債純資産合計	5,473,175	11,244,050

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,176,190	9,894,487
売上原価	4,993,774	6,074,193
売上総利益	3,182,416	3,820,294
販売費及び一般管理費	1,144,566	1,293,283
営業利益	2,037,849	2,527,010
営業外収益		
受取利息	709	17,898
受取手数料	—	31,553
助成金収入	62,274	69,177
受取家賃	2,400	—
経営指導料	2,400	—
消費税等差額	—	35,255
その他	1,195	1,685
営業外収益合計	68,979	155,570
営業外費用		
支払利息	580	11,056
社債利息	130	1,021
社債発行費	—	9,539
固定資産除却損	1,573	806
その他	474	842
営業外費用合計	2,759	23,267
経常利益	2,104,070	2,659,312
特別損失		
減損損失	26,877	30,649
投資有価証券評価損	—	122,643
特別損失合計	26,877	153,292
税金等調整前当期純利益	2,077,193	2,506,020
法人税、住民税及び事業税	545,666	722,911
法人税等調整額	7,802	△45,640
法人税等合計	553,469	677,271
当期純利益	1,523,724	1,828,748
親会社株主に帰属する当期純利益	1,523,724	1,828,748

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,523,724	1,828,748
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	1,523,724	1,828,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,523,724	1,828,748
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	333,287	330,287	2,814,236	△167	3,477,643
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,232	2,232			4,464
剰余金の配当			△255,829		△255,829
親会社株主に帰属する当期純利益			1,523,724		1,523,724
新規連結による変動額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,232	2,232	1,267,894	—	1,272,358
当期末残高	335,519	332,519	4,082,130	△167	4,750,002

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	6	3,477,649
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		4,464
剰余金の配当		△255,829
親会社株主に帰属する当期純利益		1,523,724
新規連結による変動額		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	1,272,358
当期末残高	6	4,750,008

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	335,519	332,519	4,082,130	△167	4,750,002
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,618	1,618			3,237
剰余金の配当			△551,029		△551,029
親会社株主に帰属する当期純利益			1,828,748		1,828,748
新規連結による変動額			△42,523		△42,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,618	1,618	1,235,195	—	1,238,432
当期末残高	337,138	334,138	5,317,326	△167	5,988,434

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	6	4,750,008
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		3,237
剰余金の配当		△551,029
親会社株主に帰属する当期純利益		1,828,748
新規連結による変動額		△42,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,376	10,376
当期変動額合計	10,376	1,248,809
当期末残高	10,382	5,998,817

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,077,193	2,506,020
減価償却費	132,399	167,000
減損損失	26,877	30,649
のれん償却額	8,968	8,968
株式報酬費用	—	10,382
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	936	2,545
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100,158	13,758
受取利息	△709	△17,898
助成金収入	△62,274	△69,177
支払利息	580	11,056
社債利息	598	1,021
社債発行費	—	9,539
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	122,643
売上債権の増減額 (△は増加)	△156,089	△207,945
前払費用の増減額 (△は増加)	△14,242	△1,571
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,319	△2,111,569
預り金の増減額 (△は減少)	2,380	2,041
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△1,127,009
未払金の増減額 (△は減少)	45,537	28,632
未払費用の増減額 (△は減少)	△31,239	8,227
その他	30,936	△128,008
小計	1,968,013	△740,690
利息の受取額	9	7
助成金の受取額	62,274	69,177
利息の支払額	△1,122	△14,601
法人税等の支払額	△653,826	△539,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,375,348	△1,225,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△335,657	△265,262
投資有価証券の取得による支出	—	△200,000
貸付けによる支出	—	△1,700,000
無形固定資産の取得による支出	—	△13,865
敷金及び保証金の差入による支出	△68,327	△83,708
敷金及び保証金の返還による収入	16,110	3,326
長期前払費用の取得による支出	△27,307	△19,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415,182	△2,278,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,464	3,231
長期借入れによる収入	—	4,206,000
長期借入金の返済による支出	△79,958	△325,882
長期未払金の返済による支出	△27,901	△18,088
社債の発行による収入	—	490,460
社債の償還による支出	△28,400	△78,400
配当金の支払額	△255,632	△551,225
リース債務の返済による支出	△7,349	△1,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,777	3,724,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	565,388	220,279
現金及び現金同等物の期首残高	2,036,464	2,601,852
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	22,921
現金及び現金同等物の期末残高	2,601,852	2,845,053

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、ウェルビーリンク株式会社を連結の範囲に含めておりません。

なお、2021年8月13日付で、ウェルビーリンク株式会社は、ウェルビーヘルスケア株式会社に社名変更しております。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による当四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 当社及び連結子会社における貯蔵品の評価方法は、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、在庫評価額の計算をより適正に行うため、当連結会計年度より、総平均法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	障害福祉事業	ヘルスケア事業	計	
就労移行支援事業	6,486,472	—	6,486,472	6,486,472
療育事業	2,717,025	—	2,717,025	2,717,025
ヘルスケア事業	—	690,989	690,989	690,989
顧客との契約から生じる収益	9,203,498	690,989	9,894,487	9,894,487
その他収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,203,498	690,989	9,894,487	9,894,487

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、「就労移行支援事業」と「療育事業」からなる「障害福祉事業」と「ヘルスケア事業」の2つを事業としております。報告セグメント別の主な事業内容は以下のとおりです。

名 称	事 業 内 容	
障害福祉事業	就労移行支援事業	主に就労移行支援事業所の運営。18歳以上65歳未満の障害や難病をお持ちのかたを対象として、就職するまでの支援と、職場定着するまでの支援を実施。
	療育事業	未就学児向けの児童発達支援事業所及び小中高生向けの放課後等デイサービス事業所の運営。個々に合わせた成長・発達をうながす指導を実施。
ヘルスケア事業	主に5-アミノレブリン酸（「5-ALA」）の商品の販売。「障害福祉事業」との相乗効果により、総合的なヘルスケアカンパニーを目指す。	

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「会計基準の選択に関する基本的な考え方」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、障害福祉事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			差異調整に関する事項	連結損益計算書計上額（注）
	障害福祉事業	ヘルスケア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,203,498	690,989	9,894,487	—	9,894,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,203,498	690,989	9,894,487	—	9,894,487
セグメント利益	2,220,816	314,521	2,535,338	△8,327	2,527,010

(注) 1. セグメント利益の調整額△8,327千円は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費となります。

2. セグメント利益は当連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「障害福祉事業」において収益性が低下した固定資産及び将来の使用が見込まれなくなった固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は30,649千円であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来より「障害福祉事業」の単一セグメントでありましたが、連結子会社であるウェルビーヘルスケア株式会社において、ヘルスケア事業を開始したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より「ヘルスケア事業」を新たに報告セグメントとしております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	167.35円	208.02円
1株当たり当期純利益	53.94円	63.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	52.93円	63.53円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益	53円94銭	63円74銭
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,523,724	1,828,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,523,724	1,828,748
普通株式の期中平均株式数(株)	28,246,810	28,689,117
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52円93銭	63円53銭
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	538,143	98,212
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。